



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東  
 コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CF0経営戦略 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319  
 本部長  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,785	6.6	1,982	—	2,310	—	1,650	—
2021年3月期	30,768	△0.7	△15	—	145	—	△1,152	—

(注) 包括利益 2022年3月期 2,307百万円 (201.0%) 2021年3月期 766百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	152.71	—	13.2	5.5	6.0
2021年3月期	△114.84	—	△11.2	0.3	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 459百万円 2021年3月期 246百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	43,574	17,616	30.9	1,113.45
2021年3月期	40,658	15,313	28.3	940.17

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,479百万円 2021年3月期 11,498百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,364	△217	△2,651	4,737
2021年3月期	4,213	△1,305	△2,423	3,988

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	153	9.8	1.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		16.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,000	2.2	300	△71.5	350	△71.9	500	△39.7	44.34
通期	33,500	2.2	1,000	△49.6	1,100	△52.4	1,000	△39.4	88.67

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	10,389,406株	2021年3月期	10,389,406株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	169,232株	2021年3月期	286,254株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,149,824株	2021年3月期	10,036,660株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,287	5.0	460	—	514	—	740	—
2021年3月期	18,371	△18.1	△739	—	△734	—	△1,782	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	62.63	—
2021年3月期	△174.36	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,966	5,822	22.4	364.25
2021年3月期	23,846	5,078	21.3	301.16

（参考）自己資本 2022年3月期 5,822百万円 2021年3月期 5,078百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	50.13	50.13
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

- (注) 1. 2022年3月期の1株当たり配当金は銭未満切り捨てて表示しております。  
 2. 2022年3月期の1株当たり配当金には、2021年3月期累積未払配当金が含まれております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 業績全般の概況

当連結会計年度は、半導体・電子材料関連事業やトナー事業において新型コロナウイルス感染症の影響による前連結会計年度の低迷から大きく売上高が回復した他、当連結会計年度前半においてはスマートフォン向け光学フィルムの新規受注案件が加わったことなどから、売上高は32,785百万円と、前年同期に比べ2,016百万円の増収（前年同期比6.6%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことによる影響は1,911百万円であり、従来の基準による売上高は34,696百万円と前年同期と比べ3,928百万円の増収（前年同期比12.8%増）となりました。

利益面では、前連結会計年度までに実施した構造改革が奏功し固定費その他コストの削減が進んだところに、大幅な増収となり、第2四半期以降は対ドルでの円安も追い風となったことに加え、新製品関連の試作・試験入金も当初予想を大きく上回りました。原燃料価格の高騰や、前連結会計年度より継続した一過性のコスト抑制策終了に伴う労務費の増加等があったものの、原燃料価格上昇分の販売価格へ転嫁を進め、急激な需要変動に伴う生産対応を多能工化及び柔軟な人材配置で対応したことでコストアップを最小限に留めることが出来たことなどから、営業利益は1,982百万円の利益（前年同期は15百万円の損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことにより、営業利益は4百万円減少しております。

経常利益は、ディスプレイ向けフィルム加工事業を手掛ける持分法適用関連会社の好調が加わり、2,310百万円と、前年同期に比べ2,164百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却益や洋紙事業の資産等の譲渡に伴う特別利益の計上の影響もあり、当連結会計年度中に予定していた米国トナー工場跡地の遊休資産売却が2022年4月にずれ込んだ影響はあったものの1,650百万円の利益（前年同期は1,152百万円の損失）となりました。

#### ①トナー事業

トナー事業においては、前連結会計年度後半の販売数量の回復基調が年度を通じて継続し受注が堅調に推移したほか、年度後半における為替相場の円安傾向も追い風となりました。

利益面では、原燃料価格上昇分の一部を販売価格に転嫁したことや、2020年9月のトナー米国工場閉鎖に伴う固定費削減効果が通期で貢献しました。

この結果、売上高は12,303百万円（前年同期比20.1%増）となり、セグメント（営業）利益は1,198百万円（前年同期は291百万円の損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響額は1,177百万円であり、従来の基準による売上高は13,481百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

#### ②電子材料事業

電子材料事業においては、半導体、電子材料関連市況が年度を通じて好調に推移しました。

利益面では、新型コロナウイルス感染症の影響による前連結会計年度の低迷から大きく売上高が回復した他、年度前半にはスマートフォン向け光学フィルム案件が寄与、また、年度を通じた新製品の試作・試験入金も当初予想を大きく上回り、前年同期比で大幅な増益となりました。

この結果、売上高は6,121百万円（前年同期比8.9%増）となり、セグメント（営業）利益は970百万円（前年同期比67.7%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響額は473百万円であり、従来の基準による売上高は6,594百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

③機能紙事業

機能紙事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前連結会計年度と比較してコロナ禍からの市況回復が見られたものの、洋紙事業や磁気乗車券販売などの既存事業の縮小が進んだほか、洋紙事業製品のうち「トモエリバー」関連製品の製造及び販売を移管したことにより前年同期並みの売上高に留まりました。

利益面では、2019年12月に実施した抄紙製造設備の一部停機（7号抄紙機）を含む構造改革の効果等により、前年同期に比べ赤字幅を圧縮しております。

この結果、売上高は10,195百万円（前年同期比0.1%減）となり、セグメント（営業）損失は162百万円（前年同期は370百万円の損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響額は237百万円であり、従来の基準による売上高は10,432百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

④セキュリティメディア事業

セキュリティメディア事業においては、主要製品であるカード関連、通帳類等の需要の停滞が継続したものの、証書類の特需による販売増加が利益に貢献しました。

また、当連結会計年度の期首より日本カード株式会社が連結対象から外れたこともあり、売上高は前年同期比で547百万円減少し、営業利益は60百万円減少しました。

この結果、売上高は3,928百万円（前年同期比12.2%減）となり、セグメント（営業）利益は257百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響額は23百万円であり、従来の基準による売上高は3,951百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

⑤新規開発事業

主にiCas関連製品の開発と販売を進める中で、新製品上市が始まり、売上高は97百万円（前年同期比0.9%増）となり、セグメント（営業）損失は438百万円（前年同期は350百万円の損失）となりました。

⑥その他の事業

売上高は139百万円（前年同期比6.0%増）となり、セグメント（営業）利益は113百万円（前年同期比92.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は43,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,916百万円の増加となりました。流動資産は21,394百万円で、前連結会計年度末に比べ2,912百万円の増加となり、その主な要因は、需要回復に伴う生産増加により製品等の棚卸資産が増加したことなどによるものです。固定資産は22,180百万円で、前連結会計年度末に比べ3百万円の増加となり、その主な要因は、経年による減価償却により有形固定資産等が減少したものの、持分法投資利益の計上により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は25,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ613百万円の増加となりました。このうち流動負債は14,843百万円で、前連結会計年度末に比べ1,009百万円の減少となり、その主な要因は、受注増加に伴う生産設備稼働率向上による原材料調達及び使用燃料費の増加に仕入価格高騰も加わったことから仕入債務が増加したものの、運転資金としての短期借入金等が減少したことなどによるものです。固定負債は11,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,622百万円の増加となり、その主な要因は、シンジケートローンによる長期借入金等が増加したことなどによるものです。なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は12,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,800百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は17,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,302百万円の増加となりました。これは退職給付に係る調整累計額が減少したものの、為替相場変動に伴う為替換算調整勘定の増加や前連結会計年度に比べ大幅に改善した業績による親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより株主資本が増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ748百万円増加し、4,737百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ849百万円減少し3,364百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加1,177百万円があったものの、税金等調整前当期純利益2,537百万円や減価償却費1,717百万円、仕入債務の増加1,321百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ1,088百万円減少し217百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入550百万円や商標権譲渡による収入200百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出919百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ228百万円増加し2,651百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,711百万円があったものの、有利子負債の圧縮に努め短期借入金の純減少額2,674百万円や長期借入金の返済による支出4,629百万円などがあったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	32.9	25.8	20.6	28.3	30.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	26.2	17.2	20.9	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	9.7	—	3.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.3	5.7	—	18.0	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、当連結会計年度を初年度とし2026年度を最終年度とする5ケ年の第8次中期経営計画の達成を最優先事項とし、事業ポートフォリオの転換と構造改革の推進に伴う収益基盤の強化を進めております。

初年度となる当連結会計年度は、前年度まで実施した抄紙製造設備の一部停機（7号抄紙機）、米国のトナー生産からの撤退など構造改革の成果が発現したところに、半導体・電子材料関連事業やトナー事業の市況改善や特需案件、更に円安など外部環境の好転があったことから、当初計画を大きく上回り、中計最終年度に計画している連結営業利益2,000百万円に迫る業績を上げることが出来ました。

当該中期経営計画2年目となる次期においては、ロシア・ウクライナ情勢に端を発する世界経済への影響が懸念される中、当連結会計年度に当社の業績をけん引した半導体・電子材料関連製品及びトナー製品への需要は、当面は変わらないと見込んでおります。また、半導体製造装置関連をはじめとする各種新製品の貢献や、足元の円安進行による円貨での売上・利益増も期待出来ます。

一方、費用面では原燃料価格高騰の継続や、前年度まで継続していたコスト抑制策終了に伴う労務費増などのコストアップ要因を見込んでおります。また、主力のトナー事業において、足元で供給側起因による原材料調達難に加え、製造拠点のある中国での上海地区ロックダウンによる物流網の混乱も発生しております。このため、年度前半においては、2020年9月に生産停止した米国工場の遊休資産売却益430百万円はあるものの、売上高及び営業・経常利益の一時的な悪化が予想されます。

年度後半に向けては物流網の正常化を見込む他、価格転嫁等によるリカバリー策や代替ソースからの原材料調達を進めてまいります。また、抄紙製造設備（9号抄紙機）を2022年3月末に停機したことによる更なるコスト低減の浸透、これまで進めてきた生産性向上策の更なる進展、各種新製品の立ち上げ及び量産化を織り込み、2023年3月期については売上高33,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,060	4,825
受取手形及び売掛金	6,853	—
受取手形	—	475
電子記録債権	—	691
売掛金	—	5,911
製品	5,241	6,168
仕掛品	55	66
原材料及び貯蔵品	1,652	2,169
その他	649	1,106
貸倒引当金	△30	△21
流動資産合計	18,482	21,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,978	4,708
機械装置及び運搬具 (純額)	3,778	3,980
土地	5,461	5,469
リース資産 (純額)	811	728
建設仮勘定	504	401
植林木	634	633
その他 (純額)	368	379
有形固定資産合計	16,538	16,302
無形固定資産		
のれん	55	48
ソフトウェア	332	246
その他	149	141
無形固定資産合計	537	436
投資その他の資産		
投資有価証券	4,652	5,029
繰延税金資産	131	138
その他	380	347
貸倒引当金	△65	△73
投資その他の資産合計	5,099	5,441
固定資産合計	22,176	22,180
資産合計	40,658	43,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,007	6,326
短期借入金	5,347	2,798
1年内返済予定の長期借入金	2,524	1,882
未払法人税等	124	358
賞与引当金	389	492
その他	2,458	2,983
流動負債合計	15,852	14,843
固定負債		
長期借入金	5,749	7,228
リース債務	679	583
繰延税金負債	754	892
退職給付に係る負債	1,835	1,946
役員退職慰労引当金	293	286
その他	179	178
固定負債合計	9,492	11,114
負債合計	25,344	25,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,122	2,122
資本剰余金	5,470	3,249
利益剰余金	3,122	6,999
自己株式	△377	△288
株主資本合計	10,338	12,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	289
為替換算調整勘定	△107	390
退職給付に係る調整累計額	979	716
その他の包括利益累計額合計	1,160	1,396
非支配株主持分	3,814	4,136
純資産合計	15,313	17,616
負債純資産合計	40,658	43,574

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,768	32,785
売上原価	25,781	26,027
売上総利益	4,987	6,758
販売費及び一般管理費		
運搬費	611	768
給料及び手当	1,434	1,333
賞与引当金繰入額	82	105
退職給付費用	22	31
役員退職慰労引当金繰入額	34	29
減価償却費	119	103
研究開発費	771	582
その他	1,926	1,820
販売費及び一般管理費合計	5,002	4,775
営業利益又は営業損失(△)	△15	1,982
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	73	72
為替差益	29	9
雇用調整助成金	88	51
持分法による投資利益	246	459
その他	138	155
営業外収益合計	580	753
営業外費用		
支払利息	234	168
金融手数料	31	84
新株発行費	47	—
遊休資産費用	—	70
その他	105	101
営業外費用合計	419	425
経常利益	145	2,310
特別利益		
固定資産売却益	11	7
投資有価証券売却益	58	23
関係会社株式売却益	—	54
商標権譲渡益	—	200
特別利益合計	69	284
特別損失		
固定資産売却損	6	2
固定資産除却損	16	24
減損損失	244	29
関係会社事業構造改革費用	575	—
その他	0	0
特別損失合計	843	57
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△628	2,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	193	502
法人税等調整額	25	130
法人税等合計	218	632
当期純利益又は当期純損失 (△)	△846	1,905
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,152	1,650
非支配株主に帰属する当期純利益	306	254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	△1
為替換算調整勘定	368	667
退職給付に係る調整額	987	△262
その他の包括利益合計	1,612	402
包括利益	766	2,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318	1,885
非支配株主に係る包括利益	448	421

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	2,690	4,275	△446	9,414
当期変動額					
新株の発行	1,000	1,000			2,000
資本金から資本剰余金への振替	△1,772	1,772			—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,152		△1,152
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の保有する親会社株式の変動		7		69	76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△772	2,779	△1,152	69	923
当期末残高	2,122	5,470	3,122	△377	10,338

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78	△380	△7	△310	3,300	12,404
当期変動額						
新株の発行						2,000
資本金から資本剰余金への振替						—
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,152
自己株式の取得						△0
連結子会社の保有する親会社株式の変動						76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	272	987	1,470	514	1,985
当期変動額合計	210	272	987	1,470	514	2,909
当期末残高	288	△107	979	1,160	3,814	15,313

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,122	5,470	3,122	△377	10,338
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から資本剰余金への振替					—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△2,226	2,226		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,650		1,650
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の保有する親会社株式の変動		6		88	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,220	3,876	88	1,745
当期末残高	2,122	3,249	6,999	△288	12,083

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	288	△107	979	1,160	3,814	15,313
当期変動額						
新株の発行						—
資本金から資本剰余金への振替						—
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						1,650
自己株式の取得						△0
連結子会社の保有する親会社株式の変動						95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	498	△262	235	321	557
当期変動額合計	0	498	△262	235	321	2,302
当期末残高	289	390	716	1,396	4,136	17,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△628	2,537
減価償却費	1,814	1,717
減損損失	244	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△220	△122
受取利息及び受取配当金	△76	△76
支払利息	234	168
持分法による投資損益 (△は益)	△246	△459
固定資産除却損	16	24
商標権譲渡益	—	△200
関係会社事業構造改革費用	575	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	△23
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△54
売上債権の増減額 (△は増加)	754	△144
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,574	△1,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△410	1,321
その他	△84	154
小計	4,492	3,704
利息及び配当金の受取額	122	121
利息の支払額	△234	△168
法人税等の支払額	△294	△285
法人税等の還付額	90	39
その他	38	△48
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,213</b>	<b>3,364</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△58	△60
定期預金の払戻による収入	55	45
有形固定資産の取得による支出	△1,323	△919
有形固定資産の除却による支出	△1	△10
投資有価証券の売却による収入	124	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	—	550
商標権譲渡による収入	—	200
その他	△101	△51
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,305</b>	<b>△217</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,825	△2,674
長期借入れによる収入	1,864	4,711
長期借入金の返済による支出	△3,410	△4,629
株式の発行による収入	1,977	△25
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	200	223
非支配株主への配当金の支払額	△38	△5
その他	△192	△250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,423</b>	<b>△2,651</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	599	748
現金及び現金同等物の期首残高	3,389	3,988
現金及び現金同等物の期末残高	3,988	4,737

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

（1）代理人取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

（2）支給元が買戻し義務を負う有償支給取引に係る収益認識

従来は、支給元から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、支給元が買戻し義務を負う有償支給取引においては、支給元から受け取る額から支給品の対価として支給元に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社グループに残存する支給品は棚卸資産として認識しないことといたしました。

（3）当社グループが買戻し義務を負う有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当社グループが買戻し義務を負う有償支給取引においては、有償支給した原材料等について消滅を認識しない方法に変更しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

（4）輸出版売に係る収益認識

輸出版売において、従来は、主に船積日に収益を認識しておりましたが、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更したことにより、従来からの船積日に加え、一部の輸出版売については製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」に区分掲記いたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、利益剰余金の当期首残高への影響はありませんが、当連結会計年度の売上高が1,911百万円、売上原価が1,906百万円、営業利益が4百万円、営業外収益が4百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び代表取締役社長（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品分野別に展開している事業を、製品内容や経済的特徴等の類似性に基づいて、「トナー事業」、「電子材料事業」、「機能紙事業」、「セキュリティメディア事業」及び「新規開発事業」等に分類し、国内及び海外の包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「トナー事業」、「電子材料事業」、「機能紙事業」、「セキュリティメディア事業」及び「新規開発事業」の5つを報告セグメントとしております。

「トナー事業」は化成品（トナー）の生産・販売を行っており、「電子材料事業」はFPD関連製品、半導体関連製品の生産・販売を行っております。また、「機能紙事業」は製紙関連製品、機能紙関連製品、塗工紙関連製品の生産・販売を行っており、「セキュリティメディア事業」は、有価証券、カード、帳票、磁気記録関連製品等の製造・加工・販売及び情報処理関連事業を行っております。「新規開発事業」は当社グループが保有する基礎・要素技術の融合を行い新製品開発と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高が「トナー事業」で1,177百万円、「電子材料事業」で473百万円、「機能紙事業」で237百万円、「セキュリティメディア事業」で23百万円それぞれ減少し、セグメント利益が「トナー事業」で1百万円、「電子材料事業」で0百万円それぞれ減少し、セグメント損失が「機能紙事業」で2百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	電子材料 事業	機能紙 事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,241	5,621	10,202	4,475	97	30,637	131	30,768	—	30,768
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	491	24	—	516	584	1,101	△1,101	—
計	10,241	5,621	10,693	4,500	97	31,153	716	31,870	△1,101	30,768
セグメント利益 又は損失 (△)	△291	578	△370	318	△350	△115	58	△56	40	△15
セグメント資産	9,050	6,181	10,247	6,522	44	32,047	182	32,230	8,428	40,658
その他の項目										
減価償却費	637	426	394	232	—	1,690	31	1,721	92	1,814
のれん償却額	11	—	—	—	—	11	—	11	—	11
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	66	340	397	238	—	1,042	25	1,067	73	1,141

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額8,428百万円は全社資産であり、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額92百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	電子材料 事業	機能紙 事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	2,390	3,774	9,589	3,928	97	19,781	69	19,850	—	19,850
中国 (香港含 む)	4,093	235	107	—	—	4,435	—	4,435	—	4,435
その他のアジ ア	1,097	2,044	422	—	—	3,564	—	3,564	—	3,564
欧州	3,641	2	7	—	—	3,651	—	3,651	—	3,651
北米	782	65	68	—	—	915	—	915	—	915
その他	298	—	—	—	—	298	—	298	—	298
顧客との契約 から生じる収 益	12,303	6,121	10,195	3,928	97	32,646	69	32,715	—	32,715
その他の収益	—	—	—	—	—	—	69	69	—	69
外部顧客への 売上高	12,303	6,121	10,195	3,928	97	32,646	139	32,785	—	32,785
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	904	49	—	954	682	1,636	△1,636	—
計	12,303	6,121	11,099	3,978	97	33,600	821	34,421	△1,636	32,785
セグメント利益 又は損失 (△)	1,198	970	△162	257	△438	1,825	113	1,939	43	1,982
セグメント資産	10,267	6,143	10,652	6,328	45	33,436	180	33,616	9,957	43,574
その他の項目										
減価償却費	560	463	363	229	—	1,617	28	1,645	72	1,717
のれん償却額	12	—	—	—	—	12	—	12	—	12
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	371	221	264	195	—	1,053	9	1,062	72	1,135

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額9,957百万円は全社資産であり、余資運用資金 (現預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額72百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	940.17円	1,113.45円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△114.84円	152.71円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,152	1,650
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	100
(うち優先配当額 (百万円))	—	100
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,152	1,549
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,036,660	10,149,824

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,313	17,616
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,815	6,237
(うち非支配株主持分 (百万円))	(3,814)	(4,136)
(うち優先株式払込金額 (百万円))	(2,000)	(2,000)
(うち累積未払優先配当額 (百万円))	(0)	(100)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,498	11,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,103,152	10,220,174

(重要な後発事象)

1. 株式交換による日本理化製紙株式会社の完全子会社化

当社は、2022年1月21日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である日本理化製紙株式会社（以下、「日本理化」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を実施することを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」）を締結いたしました。

本株式交換は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また、日本理化においては、2022年2月22日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2022年4月1日を効力発生日として実施いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：日本理化製紙株式会社

事業の内容：梱包関連製品等の製造・加工・販売

②企業結合日

2022年4月1日

③企業結合の法的形式

株式交換

④結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

日本理化は、粘接着技術、塗工・加工技術を柱として、ガムテープ、圧着紙、封筒用両面テープを主力とした梱包関連製品等の製造・加工・販売を営む会社であり、糊合成からの一貫ラインによるコスト競争力を強みに高いシェアを維持し、当社グループの機能紙事業を構成しています。

当社は、当連結会計年度を初年度とする5ヶ年の第8次中期経営計画に基づき、当社グループの企業価値最大化を進めており、今後、補完関係にある相互の製造設備の有効活用並びに当社グループの粘接着技術及び塗工・加工技術の強化によるシナジー効果の具現化を加速するとともに、当社グループ経営の機動性を更に高めるため、同社を完全子会社とすることといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式	127百万円
取得原価	127百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：日本理化の普通株式0.92株

②株式交換比率の算定方法

当社及び日本理化は、本株式交換に係る割当比率（以下、「本株式交換比率」）の算定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で協議し、本株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。

③交付した株式数

150,880株

(5) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

98百万円

2. 固定資産の譲渡

当社の連結子会社であるTOMOEGAWA(U. S. A.) INC. (以下、「TUI」) は、2022年4月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、以下のとおり、固定資産を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、当社グループの黒色トナー生産体制の最適化を図るため、2020年9月30日をもってTUIにおけるトナー生産工程を、当社及び中国の2製造拠点に移管いたしました。TUIにつきましては、トナー販売子会社として北米、中南米の重要販売拠点として販売活動を継続している中、同社が保有する経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地及び資産の内容	譲渡益	現況
米国 イリノイ州 土地 26千㎡ 建物 11千㎡ (床面積)	3,420千US\$ (426百万円)	工場用地及び建物 遊休資産

- (注) 1. 譲渡価格、帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。  
 2. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額となります。  
 また、上記円貨金額は1 US\$=124.64円により換算しております。

(3) 譲渡先の概要

名称	Aargus Plastics, Inc.
所在地	540 Allendale Dr. Wheeling, IL 60090
代表者の氏名	Jerome Starr
事業内容	カスタマイズされた各種ビニール袋の生産販売
設立年月日	1993年2月
当社との関係	当社及びTUIとの間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日	2022年4月22日
物件引渡日	2022年4月28日

(5) 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2023年3月期連結会計年度におきまして、固定資産売却益426百万円を特別利益に計上する見込みであります。